

交 通 事 業 会 計

令和2(2020)年度 函館市交通事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2(2020)年度交通事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車 両 数		32両
(2) 年間走行キロメートル		1,007,705キロメートル
(3) 年間総輸送人員		5,658,472人
(4) 一日平均輸送人員		15,503人
(5) 主要な建設改良事業	軌 道 改 良	175メートル
	安 全 地 帯 改 良	1式
	車 体 改 良	2両

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 軌道事業収益	1,502,514千円
第1項 営業収益	1,059,500千円
第2項 営業外収益	443,014千円

支 出

第1款 軌道事業費用	1,563,634 千円
第1項 営業費用	1,523,339千円
第2項 営業外費用	34,295千円
第3項 特別損失	4,000千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額163,936千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,906千円及び過年度分損益勘定留保資金129,030千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	419,804 千円
第1項 企業債	372,700千円
第2項 国庫補助金	26,916千円
第3項 他会計補助金	20,188千円

支 出

第1款 資本的支出	583,740 千円
第1項 建設改良費	431,114千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 軌道改良工事費、安全地帯改良工事費、電車架線改良費および車体改良工事費

限度額 372,700千円

起債の方法 普通貸借

利率 5.0%以内

償還の方法 20年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし、償還期日及び据置期間は借入先と協定するものとし、繰上償還又は償還期限短縮、もしくは低利債借替えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款軌道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 689,712千円

(2) 交 際 費 30千円

(他会計からの補助金)

第9条 施設整備経費、減価償却費および基礎年金拠出金公的負担経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、293,720千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、177,341千円と定める。

令和2年2月26日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

予 算 説 明 書

令和 2 年度函館市交通
収益の収入
収

款	項	目	予 定 額
1 軌道事業収益			千円 1,502,514
	1 営業収益		1,059,500
		1 運輸収益	1,018,650
		2 運輸雑収益	40,850
	2 営業外収益		443,014
		1 他会計負担金	81,515
		2 他会計補助金	273,532
		3 長期前受金戻入	83,276
		4 雑 収 益	4,691

事業会計予算実施計画

及び支出

入

備	考
定期外旅客運賃	924,805 千円
定期旅客運賃	93,845 千円
広告料	37,590 千円
土地物件貸付料	665 千円
諸手数料	1,025 千円
雑収	1,570 千円
一般会計負担金	81,515 千円
一般会計補助金	273,532 千円
長期前受金戻入	83,276 千円
不用品売却収益	1,301 千円
旅客遺失品収益	5 千円
物品販売収益	1,714 千円
受託販売収益	71 千円
その他の雑収	1,600 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 軌道事業費用			千円 1,563,634
	1 営業費用		1,523,339
		1 線路保存費	196,272
		2 電路保存費	53,338
		3 車両保存費	198,247
		4 電車運転費	435,578
		5 運輸管理費	197,553
		6 一般管理費	146,241
		7 減価償却費	295,110
		8 資産減耗費	1,000
	2 営業外費用		34,295
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,122
		2 消費税及び 地方消費税	25,169
		3 雑支出	4
	3 特別損失		4,000
		1 その他特別損失	4,000
	4 予備費		2,000
		1 予備費	2,000

出

備	考
	軌道，建物，その他諸設備の維持，補修および除雪等に要する費用を計上
	電路設備および変電所機械の維持，補修等に要する費用を計上
	電動客車および除雪電車等の検査，維持，整備等に要する費用を計上
	電車の運転，乗客の取扱いに要する費用および運転用電力料を計上
	電車運転の管理，乗車券の販売等に要する費用を計上
	一般管理に要する費用を計上
	有形固定資産の減価償却費を計上
	たな卸資産の減耗費を計上
	企業債利息および一時借入金利息を計上
	納付税額を計上
	その他雑支出を計上
	販売済み回数乗車券の払戻金を計上

資 本 的 収 入 収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 収 入			千円 419,804
	1 企 業 債		372,700
		1 企 業 債	372,700
	2 国 庫 補 助 金		26,916
		1 国 庫 補 助 金	26,916
	3 他 会 計 補 助 金		20,188
		1 他 会 計 補 助 金	20,188

支

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			千円 583,740
	1 建 設 改 良 費		431,114
		1 軌 道 費	194,600
		2 電 路 費	32,737
		3 車 両 費	192,665
		4 その他固定資産費	11,112
	2 企 業 債 償 還 金		152,626
		1 企 業 債 償 還 金	152,626

及 び 支 出 入

備	考
軌道改良工事費企業債	113,800 千円
安全地帯改良工事費企業債	33,600 千円
電車架線改良費企業債	32,700 千円
車体改良工事費企業債	192,600 千円
安全地帯改良工事費補助金	26,916 千円
一般会計補助金	20,188 千円

出

備	考
軌道改良工事費	113,850 千円
安全地帯改良工事費	80,750 千円
電車架線改良費	32,737 千円
車体改良工事費	192,665 千円
その他固定資産取得費	11,112 千円
企業債償還元金	152,626 千円

令和2年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 96,026
減価償却費	295,110
固定資産除却費	11,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,401
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,016
長期前受金戻入額	△ 83,276
支払利息	9,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
その他特別損失	4,000
小計	171,446
利息の支払額	△ 9,122
その他特別損失	△ 4,000
未払消費税等の増減額	41,994
業務活動によるキャッシュ・フロー	200,318

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 431,114
国庫補助金等による収入	26,916
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 384,010

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	372,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,074

資金増加額 (又は減少額)	36,382
資金期首残高	600,987
資金期末残高	637,369

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(12) 88	548	314,157
前 年 度		(1) 71	88,776	256,111
比 較		(11) 17	△ 88,228	58,046

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	寒 冷 地	時 間 外
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務手当 (千円)
	本 年 度	3,480	10,234	7,944	3,770	7,594	54,560
	前 年 度	3,480	10,884	6,396	2,589	6,853	44,031
	比 較		△ 650	1,548	1,181	741	10,529

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(1) 88	548	295,963
前 年 度		(1) 71	88,776	256,111
比 較		() 17	△ 88,228	39,852

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	寒 冷 地	時 間 外
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務手当 (千円)
	本 年 度	3,480	10,234	7,944	2,939	7,594	52,686
	前 年 度	3,480	10,884	6,396	2,589	6,853	44,031
	比 較		△ 650	1,548	350	741	8,655

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(11)		18,194
前 年 度		()		
比 較		(11)		18,194

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤	時 間 外	期 末	小 計	退職手当	合 計
		手 当 (千円)	勤 務手当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	本 年 度	831	1,874	4,057	6,762		6,762
	前 年 度						
	比 較	831	1,874	4,057	6,762		6,762

明 細 書

費		計	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手当等 (千円)	(千円)			
263,770	578,475		111,237	689,712
215,725	560,612		105,055	665,667
48,045	17,863		6,182	24,045

夜間勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
1,227	75,488	51,309	3,860	219,466	44,304	263,770
1,116	61,007	42,037	3,995	182,388	33,337	215,725
111	14,481	9,272	△ 135	37,078	10,967	48,045

費		計	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手当等 (千円)	(千円)			
257,008	553,519		107,281	660,800
215,725	560,612		105,055	665,667
41,283	△ 7,093		2,226	△ 4,867

夜間勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
1,227	71,431	51,309	3,860	212,704	44,304	257,008
1,116	61,007	42,037	3,995	182,388	33,337	215,725
111	10,424	9,272	△ 135	30,316	10,967	41,283

費		計	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手当等 (千円)	(千円)			
6,762	24,956		3,956	28,912
6,762	24,956		3,956	28,912

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	58,046	給与改定に伴う増減分	391	給料表改定に伴う増及び平成27年度給与改定の経過措置に伴う減
		昇給に伴う増加分	3,531	
		その他の増減分	54,124	職員の変動及びその他の増
手 当 等	48,104	給与改定に伴う増減分	1,914	
		退職手当の増減分	11,026	職員の変動等に伴う増
		その他の増減分	35,164	職員の変動及びその他の増

備	考																
<p>給与改定の状況</p> <p>令和元年度給料表の平均改定率 0.1%</p> <p>給与改定実施時期 平成31年4月1日</p> <p>平成27年度給与改定の経過措置（特定の職務の級の切替え分）</p> <p>経過措置として支給する額を年2%ずつ引き下げ（令和5年3月31日まで）</p>																	
<p>職員数の異動状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">〔 現 に 在 職 〕 する職員数</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(その他)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔 本 年 度</td> <td style="text-align: center;">71人</td> <td style="text-align: center;">17人</td> <td style="text-align: center;">88人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td style="text-align: center;">70人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">71人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">16人</td> <td style="text-align: center;">17人</td> </tr> </tbody> </table>			〔 現 に 在 職 〕 する職員数	(その他)	(計)	〔 本 年 度	71人	17人	88人	前 年 度	70人	1人	71人	増 減	1人	16人	17人
	〔 現 に 在 職 〕 する職員数	(その他)	(計)														
〔 本 年 度	71人	17人	88人														
前 年 度	70人	1人	71人														
増 減	1人	16人	17人														
<p>採用・退職の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">採 用</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">退 職</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕</td> <td style="text-align: center;">〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">(見込) 0人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td style="text-align: center;">(見込) 17人</td> <td style="text-align: center;">(見込) 0人</td> </tr> </tbody> </table>			採 用	退 職		〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕	平成30年度	2人	1人	令和元年度	4人	(見込) 0人	令和2年度	(見込) 17人	(見込) 0人	
	採 用	退 職															
	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕															
平成30年度	2人	1人															
令和元年度	4人	(見込) 0人															
令和2年度	(見込) 17人	(見込) 0人															
<p>勤勉手当の0.05月引き上げ分等</p>																	
<p>(給料表の改定による退職手当への影響を含む)</p>																	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	電車乗務員・その他
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	342,418	279,910
	平均給与月額 (円)	390,311	363,107
	平均年齢 (歳)	48.0	44.8
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	348,490	280,946
	平均給与月額 (円)	422,298	397,024
	平均年齢 (歳)	46.7	44.7

(2) 初任給

区 分	事務・技術(円)	電車乗務員・その他(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒	163,100		163,100	
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			電車乗務員・その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現在	8級	1	4.5	3級	6	12.2
	7級	1	4.5	2級	29	59.2
	6級	2	9.1	1級	14	28.6
	5級					
	4級	8	36.4			
	3級	2	9.1			
	2級	5	22.8			
	1級	2	9.1			
	再任用	()	()	再任用	(1)	(100)
	計	()	()	計	(1)	(100)
平成31年1月1日 現在	8級	1	5.0	3級	7	14.0
	7級	1	5.0	2級	30	60.0
	6級	2	10.0	1級	13	26.0
	5級					
	4級	8	40.0			
	3級	1	5.0			
	2級	5	25.0			
	1級	2	10.0			
	再任用	()	()	再任用	(1)	(100)
	計	()	()	計	(1)	(100)
	20	100		50	100	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

8 級	7 級	6 級	5 級
部 長	部 次 長	課 長	課 長 補 佐
4 級	3 級	2 級	1 級
主 査	主 任 席 主 任 席 運 輸 主 任	主 任 主 事 主 任 技 師 運 輸 主 任 主 事 運 輸 主 任 技 師	主 事 師 技 師 運 輸 主 事 師 運 輸 技 師

(4) 昇給

区 分		人 数	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	88	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	81	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	59
		6 号 給 (人)	16
8 号 給 (人)	4		
比 率 (B) / (A) (%)	92.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	71	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	64	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	47
		6 号 給 (人)	12
8 号 給 (人)	3		
比 率 (B) / (A) (%)	90.1		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	無 有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	無 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	無 有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 45% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度函館市交通事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設	千円	
有形固定資産	8,829,870	
減価償却累計額	△ 5,692,731	千円

3,137,139

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 3,137,381 千円

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 637,369

(2) 未収金 45,749

(3) 商品 2,079

(4) 貯蔵品 104,580

(5) 前払金 300

流動資産合計 790,077

資産合計 3,927,458

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

2,180,877

千円

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

467,949

千円

引 当 金 合 計

467,949

固 定 負 債 合 計

2,648,826

千円

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

178,547

(2) 未 払 金

210,193

(3) 前 受 収 益

6,956

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

39,634

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

7,888

引 当 金 合 計

47,522

(5) そ の 他 流 動 負 債

12,389

流 動 負 債 合 計

455,607

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

2,835,713

収 益 化 累 計 額

△ 2,210,834

		千円
	繰延収益合計	<u>624,879</u>
	負債合計	3,729,312
	資本の部	
6	資本金	382,657
7	剰余金	
(1)	欠損金	
	イ 当年度未処理欠損金	千円 <u>184,511</u>
	欠損金合計	千円 <u>184,511</u>
	剰余金合計	<u>△ 184,511</u>
	資本合計	<u>198,146</u>
	負債資本合計	<u><u>3,927,458</u></u>

令和元年度函館市交通事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

		千円	
1	営業収益	990,991	
2	営業費用	1,429,677	
3	予備費	<u>2,000</u>	
	営業損失		千円 440,686
4	営業外収益	436,442	
5	営業外費用	<u>18,499</u>	<u>417,943</u>
	経常損失		22,743
6	特別損失	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純損失		23,743
	前年度繰越欠損金		<u>64,742</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>88,485</u></u>

令和元年度函館市交通事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設	千円	
有形固定資産	8,449,238	
減価償却累計額	△ 5,397,621	千円
		3,051,617

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金	242	
投資その他の資産合計		242

固定資産合計 千円 3,051,859

2 流 動 資 産

(1) 現金預金	600,987
(2) 未収金	45,749
(3) 商品	2,079
(4) 貯蔵品	105,580
(5) 前払金	300

流動資産合計 754,695

資産合計 3,806,554

負 債 の 部

3 固 定 負 債

千円

(1) 企 業 債 1,986,724

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金 444,140

千円

引 当 金 合 計 444,140

固 定 負 債 合 計

2,430,864

千円

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 152,626

(2) 未 払 金 203,109

(3) 前 受 収 益 6,956

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 34,233

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 6,872

引 当 金 合 計 41,105

(5) そ の 他 流 動 負 債 12,389

流 動 負 債 合 計

416,185

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金 2,792,891

収 益 化 累 計 額 △ 2,127,558

		千円
	繰延収益合計	<u>665,333</u>
	負債合計	3,512,382
	資本の部	
6	資本金	382,657
7	剰余金	
(1)	欠損金	
	イ 当年度未処理欠損金	千円 <u>88,485</u>
	欠損金合計	千円 <u>88,485</u>
	剰余金合計	<u>△ 88,485</u>
	資本合計	<u>294,172</u>
	負債資本合計	<u><u>3,806,554</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数	線路設備	8～60年
	車両	5～13年
	機械及び装置	10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,817千円

1年超 2,409千円

合計 4,226千円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として20,495千円を支給するため、退職給付引当金20,495千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として41,105千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金41,105千円を使用する。

(1) 収益的収入及び支出予算対前年度比較表

収 入

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増△減
1 軌道事業収益			千円 1,502,514	千円 1,480,515	千円 21,999
	1 営業収益		1,059,500	1,043,313	16,187
		1 運輸収益	1,018,650	997,852	20,798
		2 運輸雑収益	40,850	45,461	△ 4,611
	2 営業外収益		443,014	437,202	5,812
		1 他会計負担金	81,515	81,018	497
		2 他会計補助金	273,532	250,271	23,261
		3 長期前受金戻	83,276	101,228	△ 17,952
		4 雑収益	4,691	4,685	6
	収 入 合 計		1,502,514	1,480,515	21,999

支 出

款	項	目	当 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	増 △ 減
			千円	千円	千円
1 軌道事業費用			1,563,634	1,521,631	42,003
	1 営業費用		1,523,339	1,490,755	32,584
		1 線路保存費	196,272	197,905	△ 1,633
		2 電路保存費	53,338	54,048	△ 710
		3 車両保存費	198,247	191,485	6,762
		4 電車運転費	435,578	437,232	△ 1,654
		5 運輸管理費	197,553	184,902	12,651
		6 一般管理費	146,241	131,039	15,202
		7 減価償却費	295,110	293,144	1,966
		8 資産減耗費	1,000	1,000	
	2 営業外費用		34,295	27,876	6,419
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,122	10,079	△ 957
		2 消費税及び 地方消費税	25,169	17,796	7,373
		3 雑支出	4	1	3
	3 特別損失		4,000	1,000	3,000
		1 その他 特別損失	4,000	1,000	3,000
	4 予備費		2,000	2,000	
		1 予備費	2,000	2,000	
支 出 合 計			1,563,634	1,521,631	42,003
差 引 損 益			△ 61,120	△ 41,116	△ 20,004

(2) 收益的支出

科 目	营 業 費 用							
	線 路 保 存 費	電 路 保 存 費	車 兩 保 存 費	電 車 運 轉 費	運 輸 管 理 費	一 般 管 理 費	減 償 却 費	資 產 減 耗 費
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
報 酬						548		
給 料	8,539	8,935	24,381	173,562	65,775	32,965		
手 当 等	5,009	4,507	14,618	106,876	33,890	14,932		
賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,171	1,193	2,921	22,971	7,278	4,100		
法 定 福 利 費	2,904	2,991	8,027	59,057	20,378	9,992		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	235	239	579	4,559	1,459	817		
退 職 給 付 費						45,249		
旅 費						2,907		
被 服 費	29	29	147	1,280	233	94		
乘 車 券 費					6,364			
備 消 品 費	645	266	2,558	676	1,181	1,774		
燃 料 費	700	312			29	220		
光 熱 水 費	6,390	260	4,704	1,362	1,777	225		
印 刷 製 本 費						1,336		
通 信 運 搬 費	55	210	17		187	1,030		
委 託 料	22,437	24,116	77,030		13,666	14,850		
手 数 料	313	40			43,425	3,002		
賃 借 料	798	2,100	330		204	2,688		
修 繕 費	109,279	8,037	57,430		527	1,599		
除 雪 費	26,482							

予 算 内 訳 表

計	営 業 外 費 用				特 別 損 失		予 備 費	合 計	構 成 比
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	雑 支 出	計	そ の 他 特 損 失	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
548								548	0.0
314,157								314,157	20.1
179,832								179,832	11.5
39,634								39,634	2.5
103,349								103,349	6.6
7,888								7,888	0.5
45,249								45,249	2.9
2,907								2,907	0.2
1,812								1,812	0.1
6,364								6,364	0.4
7,100								7,100	0.5
1,261								1,261	0.1
14,718								14,718	0.9
1,336								1,336	0.1
1,499								1,499	0.1
152,099								152,099	9.7
46,780								46,780	3.0
6,120								6,120	0.4
176,872								176,872	11.3
26,482								26,482	1.7

科 目	営 業 費 用							
	線 路 保 存 費	電 路 保 存 費	車 両 保 存 費	電 車 運 転 費	運 輸 管 理 費	一 般 管 理 費	減 価 償 却 費	資 産 減 耗 費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
油 脂 系 屑 費			766					
動 力 費			4,092	65,235				
補 償 金						1,000		
負 担 金	286		122		39	5,070		
保 險 料	138	65			1,124	235		
厚 生 福 利 費						1,208		
報 償 費						313		
交 際 費						30		
食 糧 費						13		
広 告 料						11		
雑 費	97	38			17	33		
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費							295,110	
た な 卸 資 産 減 耗 費								1,000
固 定 資 産 除 却 費	10,765		525					
企 業 債 利 息								
一 時 借 入 金 利 息								
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税								
そ の 他 雑 支 出								
そ の 他 特 別 損 失								
予 備 費								
計	196,272	53,338	198,247	435,578	197,553	146,241	295,110	1,000
構 成 比	12.5%	3.4%	12.7%	27.9%	12.6%	9.3%	18.9%	0.1%

計	営業外費用				特別損失		予備費	合計	構成比
	支払利息 及び企業債 取扱諸費	消費税及び 地方消費税	雑支出	計	その他 特損 別失	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
766								766	0.0
69,327								69,327	4.4
1,000								1,000	0.1
5,517								5,517	0.4
1,562								1,562	0.1
1,208								1,208	0.1
313								313	0.0
30								30	0.0
13								13	0.0
11								11	0.0
185								185	0.0
295,110								295,110	18.9
1,000								1,000	0.1
11,290								11,290	0.7
	8,923			8,923				8,923	0.6
	199			199				199	0.0
		25,169		25,169				25,169	1.6
			4	4				4	0.0
					4,000	4,000		4,000	0.3
							2,000	2,000	0.1
1,523,339	9,122	25,169	4	34,295	4,000	4,000	2,000	1,563,634	100
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
97.4	0.6	1.6	0.0	2.2	0.3	0.3	0.1	100	

(3) 職員給与費及びたな卸資産購入限度額内訳一覧表

款	項	目	予算第8条による 職員給与費	予算第10条による たな卸資産の購入 限度額
			千円	千円
(収益的支出)			689,712	73,656
軌道事業費用			689,712	73,656
	営業費用		689,712	73,656
		線路保存費	17,858	15,095
		電路保存費	17,865	2,409
		車両保存費	50,526	48,761
		電車運転費	367,025	
		運輸管理費	128,780	6,364
		一般管理費	107,658	1,027
(資本的支出)				103,685
資本的支出				103,685
	建設改良費			103,685
		軌道費		29,600
		車両費		74,085
合		計	689,712	177,341

(4) 企業債償還金の内訳

別紙のとおり

(5) 収入予算資料

1 運輸収益			1,018,650千円			
月別	乗車人員			乗車料金		
	定期外	定期	計	定期外	定期	計
4	368,589 ^人	114,513 ^人	483,102 ^人	69,184,000 ^円	15,676,000 ^円	84,860,000 ^円
5	423,805	51,432	475,237	78,792,000	7,098,000	85,890,000
6	403,664	47,801	451,465	74,710,000	6,594,000	81,304,000
7	446,845	44,479	491,324	82,375,000	5,975,000	88,350,000
8	515,078	35,967	551,045	93,751,000	4,838,000	98,589,000
9	415,746	57,945	473,691	75,803,000	7,911,000	83,714,000
10	394,842	104,729	499,571	72,490,000	14,693,000	87,183,000
11	350,520	52,985	403,505	65,084,000	7,262,000	72,346,000
12	441,070	48,836	489,906	82,997,000	6,786,000	89,783,000
1	381,909	47,380	429,289	71,630,000	6,333,000	77,963,000
2	390,171	33,774	423,945	73,852,000	4,578,000	78,430,000
3	443,528	42,864	486,392	84,137,000	6,101,000	90,238,000
計	4,975,767	682,705	5,658,472	924,805,000	93,845,000	1,018,650,000